

藤沢市 2021年度予算

市民の福祉・医療・子育てなど暮らし を守る予算になっているかが問われます

藤沢市議会2月定例会が終わりました。2021年度の予算を審議した議会でした。日本共産党藤沢市議会議員団は村岡新駅建設など大型開発を推進し、コロナ対策、福祉医療・子育てなど暮らしを守る予算になっていないことを指摘し、一般会計及び5特別会計予算に反対しました。2月議会の主な内容について報告します。

コロナ感染防止対策の要

- PCR検査を大量に実施し
- 医療機関や飲食店等に補填と補償
- ワクチンの速やかな接種と情報公開

「コロナ感染症を防止するためには、全ての医療・介護施設でのPCR検査を実施しモニタリング検査を圧倒的に増やす必要があります。また、飲食店などの事業者には時間短縮を要請し、市民には感染防止対策の徹底や移動の制限するのならば、医療機関への赤字補填や事業者への十分な営業補償が必要です。そして遅れているワクチン接種を急ぐこと、市民への情報公開が求められます。日本共産党藤沢市議会議員団は、2月議会で引き続きこれらのコロナ感染防止策のあり方について市の見解を質しました。残念ながら、PCR検査の大規模実施についてはその意志がありません。しかし、補償問題では、市独自の支援策を打ち出しました。売り上げが20%以上(国の一時支援金制度は50%以上)の減収でも対象にしたことは一歩前進の支援策といえます。

藤沢市の財政力の豊かさからすれば、さらなる国の支援策を超えた市としての独自の支援策は可能です。



デジタル市役所の推進や民間委託化は 市民サービスの向上につながるのでしょうか

藤沢市は4月からデジタル推進室を新設し、オンライン手続きなどに取り組んでいます。その前提となるのがマイナンバーカードの普及です。(現在の交付率は30%程度) 5月から湘南台のイトーヨーカドー内に「マイナンバーカード北部窓口」を新設するなど、「デジタル市役所」実現にまい進しています。

デジタル化は、①個人情報国に集約され民間に提供されることや漏洩の危険性がある、②ネット環境を持たない市民にとっては行政サービスの向上につながらない、③藤沢市の進んでいる個人情報保護条例が後退させられるなどの基本的な問題点を念んでいます。市として、拙速なデジタル化はやめなくてはなりません。



窓口業務の民営化 今年度は介護職場も

2020年度は国民健康保険の窓口業務が民間(パーソルテンプスタッフ)に委託されています。2021年度は、後期高齢者・年金の窓口業務、介護保険窓口業務が民間に委託されました。今後、戸籍謄本などの発行業務を行う市民窓口センターの民間委託化にむけた準備が進められています。市民の個人情

朝日町駐車を民間 (タイムズ)に貸付け!

市役所本庁舎の東側にある朝日町駐車場の土地建物を駐車場管理会社タイムズに貸し付けることが決まりました。市民が市役所利用のために使う駐車場を民間の利益の道具として貸付けてよいのでしょうか。市役所が責任を持って管理して市役所利用者には無料にすべきです。



介護保険料を 800円値上げ

介護保険料が2021年度から3年間、基準額で月800円、年間9600円の値上げになります。高齢者の生活は年金が削減されるなど、さらに厳しくなります。一般会計からの繰り入れを増やすなどして、値上げはやめべきです。



HP/E-mail を変更しました

日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

No.291
2021年4月18日(連絡先) Tel. (25) 1111 (内) 5649
(ホームページ) <http://fujisawagikai.sakura.ne.jp/fujisawa>
(E-mail) fujisawa.kyosan@gmail.com



法律・生活相談

毎月10日頃 午後1:30~
ご希望の方は日本共産党議員団
控室ご連絡ください
0466 (25) 1111 (内線) 5649

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください



藤沢市議員
柳沢 潤次



藤沢市議員
土屋 俊則



藤沢市議員
山内 幹郎



藤沢市議員
味村 耕太郎

市民の反対の声を無視して、藤沢市は神奈川県・鎌倉市・JR東日本の4者で村岡新駅設置の覚書を締結！

2月議会建設常任委員会で覚書の内容が報告されました。

村岡新駅の概略設計による建設費は、自由通路を含めて166億円になります。藤沢市の負担額は駅の負担分、約41億円と自由通路、約16億円、合計約57億円です。藤沢市はこの間、「概略設計の結果が160億円以内であること、JRが費用負担することを条件に事業実施の判断する」としてきましたが建設費はその条件を満たしていません。今後、2021年度基本設計（基本協定）、22年度、詳細設計を経て着工し、8年後の32年に新駅開業の予定とのことです。

**まだ決まったわけでは
ありません**

しかし、土地区画整理事業の区域の決定や道路などの都市計画決定はこれからです。県も鎌倉市も事業の予算化はこれからです。住民の声を無視して強引に新駅設置と周辺の大規模開発を進めるべきではありません。



税金の使い方をコロナ対策と 福祉・医療・子育てなど暮らし優先に！

2021年度予算は、部局別枠配分方式で編成されたもので、村岡新駅設置など大型開発計画は聖域化する一方で、福祉・くらしの予算は削減・抑制されています。

市民のくらし関連経費は 削減・抑制されました

図書館の購入費400万円、こみニュースの作成費用180万円、生活道路の舗装費1億7千万円等が削減されました。また、生活保護費は例年よりも抑制した予算になっています。

また、「コロナ感染症の影響により、広島・長崎派遣事業334万円、障がい者福祉タクシード成事業費600万円、小児医療費助成費2億6千万円、商業まちづくり推進事業費451万円が減額されています。藤沢市は財源が豊かにあります。

国への意見書を求める 3件の陳情は全て趣旨不了承に！

藤沢市議会2月定例会に提出された、「最低賃金と中小企業支援を」「加齢性難聴者の補聴器購入に公的補助を」「後期高齢者医療の窓口2割負担化中止・撤回を」の3件の国への意見書を求める陳情は下表の通り、反対多数で全て趣旨不了承になりました。

地方自治法第99条では、議会が国や関係機関に意見書を提出する権利を規定しています。「藤沢市議会では、「今国会で審議中だから」とか「安

予算編成は、福祉や医療、子育て、コロナ対策など市民の暮らしの分野を最優先にすることが求められます。



マンモス校解消と 35人学級実現を

市内の小学校には児童数が1000人を超えるマンモス校が3校あります。市は「学校適正規模・適正配置検討委員会」を設置し学区の見直しも含めて検討すると答弁。また、35人学級実現のためには5年間で21学級の増設が必要。学校内の改装や仮設校舎の設置で対応すると答弁しました。

全保障に関するものは国の専権事項「などの理由で請願や陳情を否決することがよくあります。

決まってしまうのは遅いのです。議会は市民の立場に立ち問題のある法案や市民要求を意見書として国に提出することは大事な仕事です。



2月議会での主な議案・陳情に対する各会派の態度

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	民	市	湘	公	ア	委員会	結果
藤沢市市政運営の総合指針2024基本方針の策定について	×	○	○	○	○	○	本会議	可決
藤沢市職員の定数条例の一部改正について（職員定数の上限を決める）	×	○	○	○	○	○	本会議	可決
藤沢市都市公園条例の一部改正について（都市公園にpark-PFIを導入）	×	○	○	○	○	○	本会議	可決
藤沢市朝日町駐車場条例の一部改正について（駐車場の民営化）	×	○	○	○	○	○	本会議	可決
藤沢市介護保険条例の一部改正について（介護保険料の値上げ）	×	○	○	○	○	○	本会議	可決
令和3年度藤沢市一般会計予算	×	○	○	○	○	×	本会議	可決
最低賃金の改善と中小企業支援の充実を求める意見書についての陳情（県労働組合連合会）	○	×	×	×	×	—	建設経済	不了承
加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求める意見書についての陳情（年金者組合藤沢支部）	○	○	×	×	×	—	厚生環境	不了承
後期高齢者医療保険の窓口2割負担の中止・撤回を求める意見書の陳情（同上）	○	○	×	×	×	—	厚生環境	不了承

共：日本共産党（4人） 民：民主・無所属クラブ（10人） 市：市民クラブ藤沢（9人）
 湘：ふじさわ湘風会（6人+議長） 公：藤沢市公明党（5人） アク：アクティブ藤沢（1人）
 ○：賛成 ×：反対 △：継続 —：該当委員なし

中小企業事業継続支援 金独自の制度打ち出す

売り上げが20%以上減少している事業者が対象。国の一時支援制度は50%以上の売り上げ減少が条件なので助かります。

- ＜支給額＞
 ○法人：一件 40万円
 ○個人：一件 20万円
- ＜対象業種＞
 飲食店と取引業者、理美容、クリーニング等
 申し込みは商工会議所

皆さんの声と 議会活動で実現

公的書類における 性別欄の撤廃を要求

セクシュアルマイノリティの人権を尊重する視点から、性別欄の撤廃を質問。市は「多くの申請書で記載変更は可能」と答弁。また、「窓口業務では人権に配慮した対応に努める」と答弁しました。

店舗事業所等 リニューアル助成制度 21年度も実施！

昨年度に続き事業を継続。予算額を1000万円削減したことは問題。商工会議所会員等の条件は削除した

- 店舗・事務所リニューアル補助金 1000万円
補助額 10万円×100件
- 住宅リニューアル補助金 1000万円
補助額 5万円×200件

藤沢市は「気候非常事態」を宣言し、2050年までのCO₂ゼロに向け環境基本計画などを見直します